

# 資本主義の終焉

水野 和夫

(日本大学国際関係学部教授)

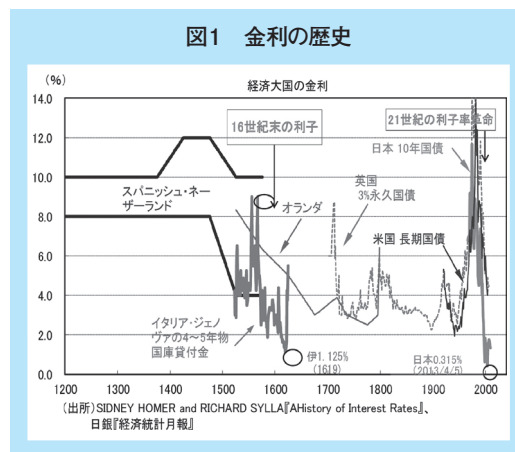
## 綻びはじめた世界秩序

世界秩序が綻びはじめてすでに40年以上経過した。秩序は、生命の安全と信義が守られ、そして財産権が保護されて初めて維持されることになる。1971年のニクソンショックは、信義を一方的に破った最初の大事件だった。ドルは35ドルで1オンスの金と交換が保障されていたのであるが、米貿易赤字が続いて、米国から金が流出したため、これ以上の金流出を防ぐ「一時的」な阻止として導入されたのだった。ところが、その後変動相場に移行し、二度とドルは金と固定値で交換されることはなかった。

ドルは資本主義経済の神の役割を担っていた。神が信義を守れないというのは、一企業人が契約を履行できないのとはわけが違う。変動為替制に移行したことで、金融の自由化が始まった<sup>1</sup>。先物市場も相次いで創設され、市場経済化が加速していった。1971年にインテルがCPU開発に成功したことで、メインフレームコンピュータの時代からPCの時代へと移行していった。いわば、金融の自由化と情報化が同時進行して「電子・金融空間」ができたのだった。

土地に制約された「実物投資空間」においては工場やオフィスビル、そして店舗を構築して10年、あるいは30年で投下資本に対して高い利潤を得るための経済活動が行われる。その成果が利潤率であり、販売先が国内を主とする企業における利潤率は利子率（10年国

債利回り）と概ね等しい<sup>2</sup>。その利子率が1997年9月以降、2.0%を割れて、現在は0.3%台にまで低下している。2.0%を割れたのは1611年から1621年までのイタリア・ジェノヴァ以来のことである（図1）。投資には不確実性を伴うので、2.0%以下の利潤率はそのリスクに耐えられないことを歴史は物語っている。



事実、ブローデルのいう「地中海の資本主義」は1610年代のイタリアでの超低金利で終焉し、七つの海を一つに統一したオランダとイギリスの「海の資本主義」が「地中海の資本主義」にとってかわった。17世紀の時点では「海の資本主義」は無限の空間を前提とするので永久の命を有する株式会社が主役となった。中世キリスト教世界は、東はオスマントルコに、西はグレナダ王国によって出口を塞がれた、いわば「閉じた空間」を前提としていたので、「地中海の資本主義」における

会社はその都度清算する合資会社であった。

### 空間の消滅と利子率の低下

17世紀初頭のイタリア・ジェノヴァの利子率2.0%割れは、「閉じた」地中海世界においてもこれ以上投資する空間がなくなったことを意味していたのだった。16世紀後半から17世紀初頭にかけて「ジェノヴァに銀と金が殺到した時期にあたり、この時代には、銀と金は投資の手段を見出すのが困難」（プロデル（2004）、75頁）だった。21世紀の日本もまさに同じ状況にある。日本の家電メーカーは巨額の投資で最新鋭のパネル工場を建設したが、工場の稼働率が半分近くに低下し、工場を外国人投資家に売却し巨額の特損を計上した。

イタリア・ジェノヴァも現在の日本も世界秩序が綻びをみせると、利潤率が急激に低下することになる。ローマキリスト教社会の秩序を揺るがす大事件は、1517年のルターの宗教改革や1527年のローマ劫略であり、決定的となったのは1543年のコペルニクス革命だった。このあと、イタリア・ジェノヴァの金利が低下の一途をたどった。

一旦、世界秩序が綻ぶと、次々と既存のシステムが前提としていたことが崩れる。中世キリスト教社会の大前提が崩れた象徴的事件はコペルニクス革命だった。中世においては宇宙二元論<sup>3</sup>が支配していた。宇宙二元論を地上に投影することで、ローマ教会が地上の最高位に位置し、農民が下位におかれ、身分社会が正当化された。ところが、コペルニクスは、地球はその他の惑星と同等だと証明したので、地上において国家も平等だという道を開いたのだった。

現在の超低金利の始まりはニクソンショックの直後である。20世紀の第4半期になると、二度の石油危機が起きた。近代は中世の定住社会（農村社会）と異なり、都市化＝移動社会である。移動することで市場を拡大することができる。石油危機で原油価格が高騰すると、移動に伴うコストが高んで、付加価値率<sup>4</sup>が低下する。さらに、21世紀の最初の

年に9・11（米国同時多発テロ）が起き、21世紀は「テロの世紀」となりつつあり、生命の安全が脅かされている。近代社会においては、軍隊と軍隊が戦うのが戦争であるが、テロ組織と対峙するのは本来、警察であるはずなのだが、21世紀になると実際には軍隊が出動せざるをえず、すでに近代社会の前提が崩れている。

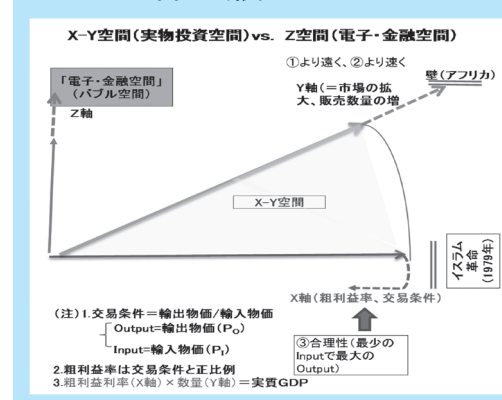
それでも、空間を広げて近代システムを維持しようとする力が働く。すなわち、グローバル化が1990年代になると世界の潮流となった。しかし、21世紀になって「アフリカのグローバル化」が喧伝されるようになった。もうその先は宇宙か海底しかない。17世紀初頭の地中海世界と同じ状況に21世紀のグローバル化した世界は直面している。17世紀はオランダとイギリスが全く別の空間、すなわち「陸の空間」<sup>5</sup>から「海の空間」へと空間を変える<sup>6</sup>ことで新しい資本主義が誕生したのである。

### 機能不全に陥った近代＝成長メカニズム

成長とは経済的観点からみれば付加価値の成長である。付加価値は主として固定資本減耗、営業余剰、そして雇用者報酬の三つに分配されるので、付加価値が増加すれば、内訳の三つも同時に増加し、企業は既存設備の維持ができ、かつ新規設備投資を行なってネットで資本ストックを増やすことができる。そして、雇用者報酬が増えるので家計は生活水準が向上する。

ところが、1997年をピークに日本の名目GDP（付加価値）は減少に転じている<sup>7</sup>。近代＝

図2 成長のメカニズム



成長のメカニズムが機能しなくなっているのは、以下のように説明することができる。付加価値を増やすには、市場を拡大するか、効率化を促進するか、この二つの組み合わせによって決まる(図2)。効率化(X軸)は付加価値率の向上であり、市場の拡大(Y軸)は販売数量の増加を意味する。X軸とY軸で囲まれた面積が実質GDPとなり<sup>8</sup>、X-Y空間の膨張率は実質GDP成長率と等しくなる。

X軸の付加価値率は交易条件と比例関係にある<sup>9</sup>。交易条件は産出物価と投入物価の比率で求められるので、アウトプット/インプット比率である。少ない費用で最大の効果を得ることが合理的であるので、X軸を右へ移動するということはより「合理的」であることに他ならない。一方、Y軸を右へ移動するということは生産数量の増大を意味し、「より速く、より遠くへ」を実行すれば、市場の拡大を通じて生産量が増大する。「より速く、より遠くへ、より合理的に」は近代の特徴そのものなのである<sup>10</sup>。

そのX-Y空間は膨張できなくなったのが1970年代の2度の石油危機である。これによって、X軸は右に向かうどころか、左へと収縮に転じた。そこで、Y軸をもっと右へと移動させるイデオロギーとして1983年に初めて米ハーバード大学の学術雑誌にグローバリゼーションが登場し、グローバリゼーションをヒト・モノ・カネの国境を自由に超える動きと理解され、可逆的な動きだと刷り込まれた。しかし、グローバリゼーションの本質は、「中心」と「周辺」を結び付ける21世紀のイデオロギーなのであるから、富を常に「周辺」から「中心」へ集中させるのである。

BRICsが台頭して「中心」となれば、従来の先進国のなかに「周辺」ができる。米国ではリーマンショックの前に登場したサブプライム層、日本では労働の規制緩和の名のもとに創り出された「非正規」社員、ユーロ圏では南欧の若年層<sup>11</sup>が「周辺化」していった。20世紀末以降、先進国で格差問題が深刻化しているが、それ以前は途上国全体が数世紀にわたって「周辺化」していたのである。資本主

義は全員を豊かにするシステムではない。それがグローバリゼーションで白日のもとに晒されたのだった。

アフリカのグローバリゼーションは「実物投資空間」(X-Y空間)を膨張させようとするイデオロギーである。一方、金融の自由化とIT革命は「電子・金融空間」(Z空間)を創り(水野和夫(2014)33~35頁)、この空間の移動は取引時間の短縮であるので、エネルギー価格高騰の影響を受けない空間である。この空間の特徴はサマーズ米元財務長がいうように「3年に一度バブルが生じて弾ける」空間である。

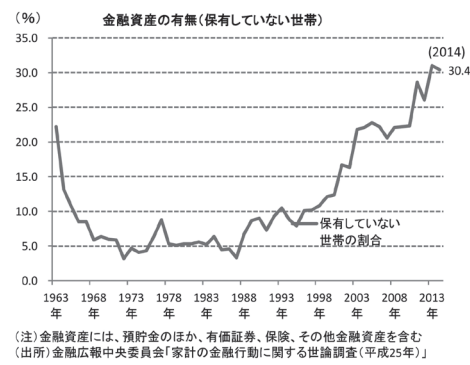
### 収縮と地方の時代

21世紀に入って、人類史上に残る大事件が続いている。最初の年だった2001年9月11日、米国同時多発テロが起きた。2008年9月15日のリーマンショックは100年ぶりの金融危機だった。2011年3月11日には、東日本大震災で東京電力福島第一原発が電源喪失して大惨事が起きた。9・11は、神聖ローマ皇帝であり、かつスペイン王カール五世の大軍がローマを蹂躪した1527年のローマ劫掠以来500年ぶりの世界首都の破壊であり、3・11は869年の貞観地震以来の「千年に一度」の大地震だった。

テロ、金融危機、原発事故は一見すると、なんの脈絡もないかのようなようであるが、X-Y空間とZ空間はもはや膨張できなくなったにもかかわらず無理に膨張させようとした結果、その反作用で起きた事件・事故である点で共通性がある。無理な膨張の反動として起きる収縮(バブル崩壊)の過程で中間層が疲弊していく。その象徴が日本では無産階級の誕生である。日銀の統計によれば、金融資産をもたない世帯(二人以上)<sup>12</sup>は2014年で30.4%に達している(図3)。

バブルが崩壊すると、大リストラが行われ、失業が長期化するので、金融資産を取り崩しているうちにゼロになる。今後、X-Y空間とZ空間を膨張させようとするほど、無産階級が増えることになる。ますます、国内でも動機なき殺人が増え、いとも簡単に3党合意

図3 金融資産を持たない世帯の割合



も一方的に反故にされるように、信義もなくなり、社会秩序を維持するための三つの条件のうち二つはもはや風前の灯である。近代システムが破たんをきたしているのである。

そうであれば、次のシステムを考えなければならない。近代の次にくるシステムは、近代が中世を否定してできたように、近代を否定した上で構築しなければならない。次のシステムの規範は「よりゆっくり、より近くへ、より寛容に<sup>13)</sup>」である。よりゆっくりとより近くは中央主権か地方分権である。スコットランドの独立運動はその兆候である。日本も連邦国家に分割し、ヒトやモノの移動を制限すべきである。最も望ましいのは東京に集中している大学を地方に分散し、県庁や地元企業は地域に止まった学生の優先採用をすべきである。

会社も地域単位で分割して、経営の独立性をたかめ、近代は資本蓄積を奨励したが、ポスト近代はもうその必要はない。資本蓄積の目的は生産力の増強であるが、すでに日本やドイツの資本係数は世界で1位と2位である。もはや資本は十分にあるのであるから、利潤を極大化する必要がない。既存の資本の性能を維持するための固定資本減耗を確保すればいい。これからの利潤極大化を志向すれば、過剰設備に拍車がかかり、のちの不良債権という特損がこれまでの利益を相殺することになる。近代誕生時がそうであったように、21世紀にまず、なすべきはアンチ近代政策の断行である。

- 1 米国の預金金利の自由化は1970年6月に始まって、1983年10月に完了した。その後は金利先物市場や株式先物市場、原油先物市場が創出され、資産と資産の交換が行なわれるようになった。
- 2 利潤率とは使用総資本事業利益率 (ROA) で測定される。ROAは、借入コスト (r) と株主資本利益率 (ROE) の加重平均値である。ROA =  $a \cdot r + \beta \cdot ROE$ 、 $a$  は総資本に占める借入比率、 $\beta$  は株主資本比率であり、 $a + \beta = 1$  である。r = 利子率である。r とROEは比例関係にあるので、結局ROAはrに比例することになる。
- 3 宇宙二元論とは、閉じた宇宙において一番上に神が位置し、土と水からなる地球はこれ以上落ちることがない底に動かないで、太陽が地球の周りをまわるという考え方 (天動説)。詳細は山本義隆 (2014) を参照。
- 4 売上から中間投入を引いたものが付加価値で、付加価値/売上比率が付加価値比率である。工業国では資源は投入にあたるので、資源価格が高騰すると、付加価値が減少する。
- 5 地中海世界は、地中海を四方八方陸で囲む陸の帝国である。一方、オランダとイギリスは七つの海でユーラシア大陸を囲む「海の国」である。
- 6 カール・シュミットはこのことを「空間革命」(『陸と海と』) と命名している。
- 7 名目GDPのピークは1997年10-12月期の524.4兆円で、最新の2014年7-9月期は484.4兆円で、この間40.0兆円減少した。年率換算にして年0.5%減である。
- 8 粗利益率 = (産出額 - 中間投入額) / 産出額であり、産出額 = 産出数量 × 産出価格、中間投入額 = 中間投入数量 × 中間投入価格である。産出数量と中間投入数量は比例関係にある。産出価格はGDPデフレーターと概ね等しいとみて差し支えないので、 $X \times Y = (\text{産出額} - \text{仕入額}) / \text{GDPデフレーター}$  となる。分子は名目GDPと等しいので結局、 $X \times Y = \text{名目GDP} / \text{GDPデフレーター}$  となって、 $X \cdot Y$ 空間の膨張率は実質GDP成長率と等しくなる。
- 9 注8に従って、粗利益率 = (産出額 - 中間投入額) / 産出額 = (産出価格 - 中間投入価格) / 産出価格 =  $1 - (1/\text{交易条件})$  となる。ここで、交易条件 = 産出価格 / 中間投入価格である。
- 10 アンソニー・ギデンズ (1993) によれば、近代がもつ基本的特徴とは、①途方もない《変動の速さ》であり、②《変動の広がり》であり、③国民国家システムや無生物エネルギー源への全面的依存、生産物と賃金労働の徹底した商品化などの《近代的制度の本質》、の三つである
- 11 若年層 (15 ~ 24歳) の失業率は2014年7月スペインで57.3%、ギリシャで56.5%、イタリアで39.5%と非常に高い。
- 12 単身世帯でみると、この比率は38.9%である (2013年は37.2%)。
- 13 17世紀、デカルトの「合理性革命」はその前の16世紀はエラスムスの「寛容主義」を否定して生まれたので、近代を否定すれば、ポスト近代は「寛容主義」の時代である。

【参考文献】

F・ブローデル (2003) 『地中海』 藤原書店  
 アンソニー・ギデンズ (1993) 『近代とはいかなる時代か?』 而立書房  
 山本義隆 (2014) 『世界の見方の転換』 みすず書房  
 水野和夫 (2014) 『資本主義の終焉と歴史の危機』 集英社